令和7年度 水素新技術開発に向けた検討会運営等業務委託 仕様書

1 業務名

令和7年度 水素新技術開発に向けた検討会運営等業務委託

2 目的

静岡県は、水素エネルギー分野における県内企業の参入促進を目指し、平成28年度以降、県内の水素利活用に関する調査や燃料電池・水素ステーション等の水素エネルギー関連製品分野への参入を支援するセミナーや相談会、水素貯蔵技術に関する検討会などを実施してきた。また、水素先進県である山梨県との連携を令和3年度から開始し、相互での講演会、視察会、ビジネスマッチング交流会等を開催し、両県企業同士の交流を促してきた。

そこで令和7年度は両県共同での新たな水素関連製品開発に向けた取組を加速させる ため、必要な技術力を持った企業を集めた検討会を開催し水素新技術開発に向けた支援 を行う。

3 契約期間

契約締結日から令和8年3月10日(火)

4 業務内容

- (1) 水素技術開発に向けたテーマや事業体制の検討
 - ・検討会の開催に向けて、静岡・山梨両県のこれまでの取組や両県企業や研究機関で の取組を踏まえ、企業が共同で技術開発、製品開発を行うための開発テーマの選定、 検討会メンバーの候補について委託者、両県コーディネータ等と調整、検討する。
 - ・上記の検討会メンバー候補と調整し、検討会構成メンバーを決定する。

(2)検討会の開催

検討会構成メンバーが中心となり技術開発等に取り組むため、上記(1)で決定した メンバーを集めた検討会を複数回開催する。詳細は委託者と協議のうえ、決定する。

- ①検討会準備作業
- ・次第、会議内容等の検討
- ・参加者とりまとめ、講師、説明者等の調整(講師等の旅費、謝金含む)
- ・資料作成・印刷、会場・備品等の準備(費用負担含む)
- ②検討会運営
- •会場設営、撤去
- · 受付、司会、議事進行等
- 議事録等作成

<参考(静岡県・山梨県における近年の主な取組)>

- ・これまで本県では、令和2年度に県内企業向けアンケートを実施し水素関連ビジネスへの参入意向を確認し、令和3年度に水素エネルギー関連ビジネス参入検討会を立ち上げた。検討会では水素貯蔵技術(水素吸蔵合金 等)に関する調査、検討を行い、温度コントロールによる水素吸蔵合金の昇圧性能について確認した。
- ・山梨大学では燃料電池の研究開発が進んでおり、昨年度、山梨県の燃料電池技術と本県 の水素貯蔵技術との組み合わせにより、ドローンなどの小型モビリティの共同開発に 可能性があることを確認した。
- 5 想定スケジュール

令和7年9月

実施体制の検討

令和7年 9月~10月

第1回検討会開催 (開発テーマの決定)

令和7年10月~12月

検討会結果整理、第2回検討会の調整開催

令和8年 1月~2月

第2回検討会開催(具体的な取組検討)

※ 検討会は、委託者と協議のうえ必要に応じて随時開催することとする。

6 その他留意事項

受託者は、企画提案書に記載された提案内容を遵守すること。

7 成果品の提出

成果品は次のとおりとし、報告書としてとりまとめること。

- ①提出物
 - ア 実績報告書
 - イ 各種検討・整理・調整結果
 - ウ 検討会の開催内容及び結果
 - エ その他関連資料
- ②提出部数

完了報告書 1部

完了報告書の電子データ (CD-R もしくはファイルダウンロードサービス) 1式

③提出期限

令和8年3月10日(火)

8 留意事項

①本事業により作成する一切の成果品の権利は、全て本県に帰属するものとする。なお、 開発者が著作権を保有し、パッケージ化されているソフトウェア等については、開発者 が著作権を保有するものとし、その権利の取扱については受託者により適切に処理を 行うものとする。

- ②事業実施において、個人情報等の保護すべき情報を取り扱う場合は、その取扱に万全の対策を講じること。
- ③業務の実施にあたっては、事前に県と十分協議するとともに、実施中についても、数回 程度(必要に応じて随時)、進捗状況の報告や進め方などについて打合せを行うこと。
- ④講師等の謝金及び旅費、会場及び備品等の費用については、受託者の負担とする。
- ⑤その他、本仕様書に定めのない事項は、県及び受注者の協議により定めるものとする。